

(令和5年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宇和島市 (都道府県: 愛媛県)
 本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築		
個別事業名	結婚支援センター運営事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	5,929,427		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市の人口は、1955年の131,031人(旧4市町合計)をピークに、その後はおおむね減少傾向にあり、2023年1月1日現在では70,019人となっている。年齢3区分の人口推移をみると、1985年から年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、1995年には年少と老年の人口割合が逆転、その後も差は広がり続け少子高齢化が進行しているほか、本市の基幹産業は、農林業や水産業といった一次産業が中心となっているが、これらの産業における従事者の高齢化や後継者不足も課題となっている。また、進学・就職等による若年層の多くが転出することも人口減に大きく影響を与えていると考えられる。 婚姻数、出生数については、2022年10月に愛媛県が公表した「えひめ人口減少対策重点戦略」の資料によると、2000年から2020年の間で、婚姻件数は42.14%減少、出生数は54.19%減少と非常に厳しい状況にあることが明らかになったところ。</p> <p>これまで、本市は、特に、出産や育児のステージにおける子育て支援の充実化には積極的に取り組んできたことから、合計特殊出生率は1.75と全国や県平均を上回っており、引き続き、子育て支援によりもうひとり家族を増やしてもらえような施策の維持展開に努めていかなくてはならない。 一方で、出生数の減少の抑制には至っていない現状を注視しなくてはならない。要因は、出生数、若年層人口、出産適齢女性人口、結婚者数の減少といった複数の要因が関連しながら負のスパイラルに陥っているためと考えられるが、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなり、多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えることから、結婚支援の充実化を図ることで婚姻件数を増加させ出生数の回復を目指していく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略、宇和島市子ども子育て支援事業計画等において、「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」を目標に、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という5つのステージに立つすべての方々へさまざまな支援を届けるよう努め、関連する少子化対策の施策を展開しているところ。</p> <p>この中で、結婚支援については、本市は、平成7年より、独自のセンター(うわじまMIセンター)を直営し、市民の結婚支援を行ってきたほか、鬼北町、愛南町、松野町で結ぶ宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンにおいて支援の連携を掲げ、圏域全体の結婚の推進と機運醸成に取り組んでいる。さらには、平成27年度からは、県下においてより広いネットワークを持つえひめ結婚支援センターの業務連携(登録手続、お見合い(愛結び)システム操作、de愛イベントの補助)を開始したことで、当センターは、2つの支援を利用できるメリットがあり、利用者の選択の幅を広げきめ細やかな支援を行ってきた。</p> <p>本個別事業は、地域に根差した支援に努め、シンプルかつアナログ手法を得意とするうわじまMIセンターと、ITを取り入れながら広域的な支援に努め、デジタル手法を得意とするえひめ結婚支援センターの両立を維持し、ハイブリッド方式による支援を特長として、双方の会員数ならびに婚姻数の増加につなげ、少子化対策の推進に努めるものである。また、平成27年度から開始したえひめ結婚支援センターとの業務連携は、市及び県(県委託事業者)の行う結婚支援を相互に推進することを目的としたもので、本市職員が同業務を行ってきたが、連携面のほか利用者対応に一部支障があったことから、併せて当該要因の解消にも繋げたい。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応) えひめ結婚支援センター業務については、令和5年度より本体に委託し、本市のMIセンター内にサテライトとして本格的に開設することで運用上の支障を解消、各利用者のニーズへの迅速な対応と利便性向上の強化も図る。 2つの支援体制を維持することで利用者の選択の幅を広げ、市内外、県内外の若者へのアプローチを強化し登録者数の増加に繋げ、結婚を希望する若者の希望を叶えられるよう出会いの機会を強く応援し、婚姻件数の増加を目指す。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	①うわじまMIセンターの運営	<p>会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5～6日開所し、対面での相談業務 ・会員登録受付の上、お相手探しのサポート、お引き合わせ(セッティング、立ち合い) ・職員・推進委員による結婚推進定例会の開催(年2回程度) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・ポスター・HP) ※作成部数 チラシ:1000枚 ポスター300枚 ※配布先 公的施設、民間事業者(包括連携協定を結ぶ事業者を含む)他 		○
	2	②えひめ結婚支援センター(愛結びコーナー)設置	<p>MIセンター内に設置し、各利用者のニーズに応じて愛媛結婚支援センターのお引き合わせネットワークを利用できる体制を作り、利便性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間200日開所し、対面での相談業務 ・会員登録受付の上、お相手探しのサポート、お引き合わせ(セッティング、立ち合い) 		○
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】					
センター利用者の意見を踏まえ、業務効率化や利便性の向上を図るほか、センターの取組みや業務に関する情報発信に積極的に取組み、結婚の希望をもつ若者が利用しやすい仕組み(体制)づくりを進める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
—					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	うわじまMIセンター登録者数		人	300(令和5年)	384(令和3年)
	お引き合わせ組数		組	100(令和5年)	44(令和3年)
成婚数		組	14(令和5年)	14(令和3年)	
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.75(平成29年度)	
	婚姻件数		件	211(令和3年度)	
婚姻率			2.96(令和3年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	〈アウトプット〉				
	うわじまMIセンター会員登録者数		人	300(令和5年)	384(令和3年)
	アプリ内MIセンター事業照会ページへのリーチ数		回	500	—
	〈アウトカム〉				
	相談に対する満足度		%	80	—
	事業認知率		%	60	—
	〈参考〉				
	会員登録者数		人	300(令和5年)	384(令和3年)
	引き合わせ成立数		組	100(令和5年)	44(令和3年)
カップル成立数		組	30(令和5年)	—	
成婚数		組	14(令和5年)	14(令和3年)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	市が運営するうわじまMIセンターと県が運営するえひめ結婚支援センター窓口の併設及び連携により、会員登録や情報発信等における相乗効果を図る。 宇和島圏域定住自立圏形成協定に基づき、センター機能を有する本市と鬼北町、愛南町、松野町における結婚支援にの連携に今後も取り組む。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	包括連携協定を結ぶ民間事業者等のノウハウを活用し、本事業の情報発信(チラシの配付等)を行っている。 このほか、若者が集まる商業施設や金融機関等、その他の民間事業者に対してもチラシの配付等を依頼し、情報発信の強化を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	宇和島市	(都道府県: 愛媛県)
本事業の担当部局名	保健福祉部こども家庭課	

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー		
個別事業名	スキルアップセミナー事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	130,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	<p><地域における実情と課題></p> <p>本市の人口は、1955年の131,031人(旧4市町合計)をピークに、その後はおおむね減少傾向にあり、2023年1月1日現在は70,019人となっている。年齢3区分の人口推移をみると、1985年から年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、1995年には年少と老年の人口割合が逆転、その後も差は広がり続け少子高齢化が進行しているほか、本市の基幹産業は、農林業や水産業といった一次産業が中心となっているが、これらの産業における従事者の高齢化や後継者不足も課題となっている。また、進学・就職等による若年層の多くが転出することも人口減に大きく影響を与えていると考えられる。</p> <p>婚姻数、出生数については、2022年10月に愛媛県が公表した「えひめ人口減少対策重点戦略」の資料によると、2000年から2020年の間で、婚姻件数は42.14%減少、出生数は54.19%減少と非常に厳しい状況にあることが明らかになったところ。</p> <p>これまで、本市は、特に、出産や育児のステージにおける子育て支援の充実化には積極的に取り組んできたことから、合計特殊出生率は1.75と全国や県平均を上回っており、引き続き、子育て支援によりもうひとり家族を増やしてもらえようとする施策の維持展開に努めていかななくてはならない。</p> <p>一方で、出生数の減少の抑制には至っていない現状を注視しなくてはならない。要因は、出生数、若年層人口、出産適齢女性人口、結婚者数の減少といった複数の要因が関連しながら負のスパイラルに陥っているためと考えられるが、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかなどおり、多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えることから、結婚支援の充実化を図ることで婚姻件数を増加させ出生数の回復を目指していく必要がある。</p>		
	<p><本個別事業の位置付け></p> <p>宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略、宇和島市子ども子育て支援事業計画等において、「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」を目標に、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という5つのステージに立つすべての方々へさまざまな支援を届けるよう努め、関連する少子化対策の施策を展開しているところ。この中で、結婚支援については、本市は、結婚相談やお引き合わせ、お見合い事業をセンターを中心にっており、婚活イベント等にも積極的に取り組み、結婚を希望する男女の出会いを応援している。</p> <p>愛媛県の公表資料によれば、県内の若い世代の8割が結婚を希望している。一方で、令和4年版男女協働参画白書によると、「配偶者や恋人がいない」と回答した未婚者は、20代男性が65.8%、20代女性は51.4%、「デートした人数が0人」と回答した未婚者は、20代男性が約40%、20代女性が約25%という結果となっており、独身男女が「結婚相手に求めること」には、「価値観が近い」「一緒にいて落ち着ける・気を遣わない」「一緒にいて楽しい」「恋愛感情がある」「金銭感覚が近い」「容姿・ルックスに好感が持てる」が上位を占めている。これらの結果から、本個別事業は、結婚を希望する若者が、数少ない出会いの機会に最大限に自身の魅力を発揮できるような取組みを実施しようとするものである。</p>		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応)			
<p>スキルアップセミナーの開催実績をもつ講師を招聘し、出会いのきっかけづくりやマナー、コミュニケーションに関する研修やさまざまな情報交換を通じて、出会いに臨む若者のスキルアップを行い、機運醸成を図る。</p>			

個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	スキルアップセミナーの開催	講師によるセミナーを開催し、出会いのきっかけづくりやマナー、コミュニケーションに関する研修やさまざまな情報交換を通じ、出会いに臨む若者のスキルアップを行い、機運醸成を図る。 (回数) 令和5年度は年1回 (方法) 講師招聘によるセミナー、ワークショップ形式 ※状況によりオンライン開催 (対象者) 独身男女 (参加人数) 20人 ※予定		
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】					
アンケート調査を行い、参加者の意見を参考にセミナー内容等のアップデートを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
—					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	うわじまMIセンター登録者数		人	300 (令和5年)	384 (令和3年)
	お引き合わせ組数		組	100 (令和5年)	44 (令和3年)
	成婚数		組	14 (令和5年)	14 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.75 (平成29年度)	
	婚姻件数		件	211 (令和3年度)	
	婚姻率			2.96 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	セミナー・ワークショップ参加者数		人	20	—
	セミナー・ワークショップ募集定員に対する参加者数の割合		%	80	—
	<アウトカム>				
	セミナー・ワークショップの満足度		%	80	—
	参加後、婚活に対し自信がたった参加者の割合		%	80	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
宇和島圏域定住自立圏形成協定に基づき、本市と連携して結婚支援を行うことになっている鬼北町、愛南町、松野町とともに周知広報、取組成果を共有する。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					
セミナーの実施方法等についてブラッシュアップするために、結婚支援を希望する企業・団体の意見や協力も得ながら推進する。					

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宇和島市 (都道府県: 愛媛県)

本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施		
個別事業名	ライフデザインセミナー事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	130,000		円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市の人口は、1955年の131,031人(旧4市町合計)をピークに、その後はおおむね減少傾向にあり、2023年1月1日現在は70,019人となっている。年齢3区分の人口推移をみると、1985年から年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、1995年には年少と老年の人口割合が逆転、その後も差は広がり続け少子高齢化が進行しているほか、本市の基幹産業は、農林業や水産業といった一次産業が中心となっているが、これらの産業における従事者の高齢化や後継者不足も課題となっている。また、進学・就職等による若年層の多くが転出することも人口減に大きく影響を与えていると考えられる。 婚姻数、出生数については、2022年10月に愛媛県が公表した「えひめ人口減少対策重点戦略」の資料によると、2000年から2020年の間で、婚姻件数は42.14%減少、出生数は54.19%減少と非常に厳しい状況にあることが明らかになったところ。</p> <p>これまで、本市は、特に、出産や育児のステージにおける子育て支援の充実化には積極的に取り組んできたことから、合計特殊出生率は1.75と全国や県平均を上回っており、引き続き、子育て支援によりもうひとり家族を増やしてもらえようような施策の維持展開に努めていかななくてはならない。 一方で、出生数の減少の抑制には至っていない現状を注視しなくてはならない。要因は、出生数、若年層人口、出産適齢女性人口、結婚者数の減少といった複数の要因が関連しながら負のスパイラルに陥っているためと考えられるが、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなり、多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えることから、結婚支援の充実化を図ることで婚姻件数を増加させ出生数の回復を目指していく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略、宇和島市子ども子育て支援事業計画等において、「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」を目標に、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という5つのステージに立つすべての方々へさまざまな支援を届けるよう努め、関連する少子化対策の施策を展開しているところ。この中で、結婚支援については、本市は、結婚相談やお引き合わせ、お見合い事業をセンターを中心に行っており、婚活イベント等にも積極的に取り組み、結婚を希望する男女の出会いを応援している。 一方、このようなステージを迎える前の中・高校生が、自分らしく生きていくためのライフデザインを描き、結婚・出産等は個人の意思に基づくものであることや、それぞれが多様性を認め生き方を尊重していく社会の必要性を学び、自身の人生設計を考える機会を提供することが重要である。 よって、本個別事業は、中・高校生を対象に講演を通じて、仕事、結婚、妊娠、出産、子育て等のライフデザインを自分事として描ききっかけづくりを行う取組みとして実施しようとするもの。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p> <p>婚育セミナーの開催実績をもつ講師を招聘し、セミナーを通じて、さまざまな選択肢があるなかで個人の多様性を認め、各々の生き方を尊重することの大切さや、結婚とはなにかを含めた将来のライフデザインを考えるきっかけをつくり機運醸成を図る。</p>		

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定	
1	ライフデザインセミナーの開催	セミナーを通じて、結婚を含む将来のライフデザインを考えるきっかけをつくり機運醸成を図る。 (回数) 令和5年度は年1回 (方法) 講師招聘によるセミナー、ワークショップ形式 (対象者) 中・高校生 ※予定 (参加人数) 100人から350人 ※参加(賛同)校の規模により変動予定		○	
※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】					
アンケート調査結果を活用し、参加者世代のニーズに応じた内容へのアップデートを図るほか、より効果的な方法を模索しながら推進を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
-					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	うわじまMIセンター登録者数		人	300 (令和5年)	384 (令和3年)
	お引き合わせ組数		組	100 (令和5年)	44 (令和3年)
	成婚数		組	14 (令和5年)	14 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.75 (平成29年度)	
	婚姻件数		件	211 (令和3年度)	
	婚姻率			2.96 (令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	＜アウトプット＞				
	セミナー・ワークショップ参加者数		人	100	—
	セミナー・ワークショップ募集定員に対する参加者数の割合		%	80	—
	＜アウトカム＞				
	セミナー・ワークショップの満足度		%	80	—
参加後、人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合		%	80	—	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	取組結果を共有する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	人生設計において必要なライフプランやキャリア形成においてポイントとなる働き方や健康、経済事情や各種支援、育児などの情報提供できる団体や企業等への協力依頼を検討する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **宇和島市** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部こども家庭課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業		
区分	一般メニュー		
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報		
個別事業名	宇和島市結婚支援情報発信強化事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 ~ 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,896,700		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市の人口は、1955年の131,031人(旧4市町合計)をピークに、その後はおおむね減少傾向にあり、2023年1月1日現在は70,019人となっている。年齢3区分の人口推移をみると、1985年から年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、1995年には年少と老年の人口割合が逆転、その後も差は広がり続け少子高齢化が進行しているほか、本市の基幹産業は、農林業や水産業といった一次産業が中心となっているが、これらの産業における従事者の高齢化や後継者不足も課題となっている。また、進学・就職等による若年層の多くが転出することも人口減に大きく影響を与えていると考えられる。 婚姻数、出生数については、2022年10月に愛媛県が公表した「えひめ人口減少対策重点戦略」の資料によると、2000年から2020年の間で、婚姻件数は42.14%減少、出生数は54.19%減少と非常に厳しい状況にあることが明らかになったところ。 これまで、本市は、特に、出産や育児のステージにおける子育て支援の充実化には積極的に取り組んできたことから、合計特殊出生率は1.75と全国や県平均を上回っており、引き続き、子育て支援によりもうひとり家族を増やしてもらえようような施策の維持展開に努めていかなくてはならない。 一方で、出生数の減少の抑制には至っていない現状を注視しなくてはならない。要因は、出生数、若年層人口、出産適齢女性人口、結婚者数の減少といった複数の要因が関連しながら負のスパイラルに陥っているためと考えられるが、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなり、多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えることから、結婚支援の充実化を図ることで婚姻件数を増加させ出生数の回復を目指していく必要がある。		
	<本個別事業の位置付け> 宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略、宇和島市子ども子育て支援事業計画等において、「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」を目標に、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という5つのステージに立つすべての方々へさまざまな支援を届けるよう努め、関連する少子化対策の施策を展開しているところ。この中で、結婚支援については、本市は、結婚相談やお引き合わせ、お見合い事業をセンターを中心にっており、婚活イベント等にも積極的に取り組み、結婚を希望する男女の出会いを応援している。		
	しかしながら、これらの支援の情報発信は、従来、うわじまMIセンターのリーフレットとイベントチラシを市HPへの掲載し適宜適所で紙媒体を配付するのみであった。一方、子育て支援については、市が保有する「伊達なうわじま安心ナビ」アプリ内に「子育てモード」を設け、情報発信に取り組んできた。同アプリ内にはほかに、「観光モード」「防災モード」「健康モード」があり、多様な世代が同アプリを情報取得ツールとして活用している。 本個別事業は、結婚支援に関する情報を同アプリ内に「結婚モード」を新たに設け配信することで、総合的に「見える化」し、市民の情報取得ツールを増やすことで、結婚支援事業への参加者(申込者)の増加や地域全体の機運醸成に取り組もうとするもの。		
(本個別事業における現状と課題)			
(課題への対応)			
最小限となっていた情報発信の在り方を見直し、情報発信の媒体を複数活用することで、支援情報の見える化と閲覧者を広げ、MIセンターへの登録や相談件数、セミナーやイベントへの参加者数の増加を目指し、婚姻件数の増加に繋げる。			

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容	1	支援情報に関するリーフレット作成配架とアプリによる支援・イベント情報の発信	【目的】 MIセンターにおける相談支援業務や結婚新生活支援情報、各種セミナーや出会い・婚活イベントに関する情報を一挙にまとめ「見える化」を図り、複数の媒体を活用することで、より多くの市民に情報を提供し機運醸成を図る。 【ターゲット】 結婚を希望する市内外の若年層世代、当該世代の親を中心に、地域全体への波及を目指す。 【媒体選定理由】 媒体を限定することなくSNSと紙面の両メリットを生かしたハイブリット方式を選択。 【掲載スペースや掲載回数】 アプリによる情報発信スペースは柔軟かつ広く、掲載回数に制限はないほか、適宜配信可能。紙媒体は、集客施設等に配架を予定。 【リーフレット作成部数】 2,000部(予定)		○

※(注)3 **【次年度以降に向けた事業の方向性】**

アプリ(結婚モード)等情報発信の方法や内容に対する満足度アンケート調査結果を基に、次年度の配信内容の点検と閲覧件数増加に繋がる方策を検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

—

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		うわじまMIセンター登録者数	人	300 (令和5年)	384 (令和3年)
	お引き合わせ組数	組	100 (令和5年)	44 (令和3年)	
	成婚数	組	14 (令和5年)	14 (令和3年)	

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.75 (平成29年度)
	婚姻件数	件	211 (令和3年度)	
	婚姻率		2.96 (令和3年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		〈アウトプット〉			
	アプリ(結婚モード)の年間閲覧数	件		10000	—
	アプリ(結婚モード)へのリーチ数	回		800	—
	〈アウトカム〉				
	アプリ(結婚モード)等情報発信の方法や内容に対する満足度	%		80	—
	アプリ(結婚モード)認知率	%		60	—

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚支援や出会い・婚活イベントに関する総合情報を掲載する本アプリやリーフレットの広域的な情報発信を行う。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	各種情報に関する民間企業等の情報誌への掲載やチラシ等の配架を依頼する。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **宇和島市** (都道府県: **愛媛県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部こども家庭課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)		
個別事業名	宇和島市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	14,400,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本市の人口は、1955年の131,031人(旧4市町合計)をピークに、その後はおおむね減少傾向にあり、2023年1月1日現在は70,019人となっている。年齢区分の人口推移をみると、1985年から年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、1995年には年少と老年の人口割合が逆転、その後も差は広がり続け少子高齢化が進行しているほか、本市の基幹産業は、農林業や水産業といった一次産業が中心となっているが、これらの産業における従事者の高齢化や後継者不足も課題となっている。また、進学・就職等による若年層の多くが転出することも人口減に大きく影響を与えていると考えられる。 婚姻数、出生数については、2022年10月に愛媛県が公表した「えひめ人口減少対策重点戦略」の資料によると、2000年から2020年の間で、婚姻件数は42.14%減少、出生数は54.19%減少と非常に厳しい状況にあることが明らかになったところ。 これまで、本市は、特に、出産や育児のステージにおける子育て支援の充実化には積極的に取り組んできたことから、合計特殊出生率は1.75と全国や県平均を上回っており、引き続き、子育て支援によりもうひとり家族を増やしてもらえような施策の維持展開に努めていかなくてはならない。 一方で、出生数の減少の抑制には至っていない現状を注視しなくてはならない。要因は、出生数、若年層人口、出産適齢女性人口、結婚者数の減少といった複数の要因が関連しながら負のスパイラルに陥っているためと考えられるが、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなり、多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えることから、結婚支援の充実化を図ることで婚姻件数を増加させ出生数の回復を目指していく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略、宇和島市子ども子育て支援事業計画等において、「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」を目標に、官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という5つのステージに立つすべての方々へさまざまな支援を届けるよう努め、関連する少子化対策の施策を展開しているところ。この中で、結婚支援については、本市は、結婚相談やお引き合わせ、お見合い事業をセンターを中心にっており、婚活イベント等にも積極的に取り組み、結婚を希望する男女の出会いを応援している。</p> <p>一方、令和4年男女共同参画白書等でも示されているように、積極的に結婚したいと思わない理由のひとつとして、「結婚生活を送る経済力がない」という理由が挙げられており、結婚後の経済的負担感がうかがえるにもかかわらず、本市では結婚後の支援メニューを提供できていなかった。 本個別事業は、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストについて補助を行い、経済的な負担軽減に取り組むことで、結婚を希望するタイミングで結婚が叶えられるよう応援しようとするもの。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>		

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>
	【対象費目】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	【その他独自要件】			
・補助の対象となる世帯の所得の算出にあたり、夫婦の双方又は一方が離職し、申請日において無職の場合、離職した者については、所得なしとみなして、夫婦の所得を算出する。(交付要綱第4条第1号)				

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	30	世帯	左記以外	12	世帯
	ともに29歳以下	18		世帯	

【積算根拠】

(参考)令和3年度 宇和島市婚姻件数 211件
 29歳以下(申請見込)試算 72世帯
 72世帯については、令和3年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数120件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。
 上記以外(申請見込)試算 48世帯
 48世帯については、令和3年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数80件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。

但し、予算の制約により、また、申請しない世帯の可能性も含め、今回の対象世帯は、
 29歳以下(申請見込) 18世帯
 上記以外(申請見込) 12世帯
 とし、申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。

結果、
 29歳以下(申請見込)18世帯×60万円(補助限度額)=10,800千円
 上記以外(申請見込)12世帯×30万円(補助上限額)=3,600千円

【令和4年度申請状況】

(令和 〇〇年 〇〇月 ~ 令和 〇〇年 〇〇月)
 申請 〇〇世帯数 〇〇世帯

②継続補助見込

見込世帯数 対象経費支出予定額	継続補助実施の有無	有	世帯 円
		0	
		0	

3. 広報の実施予定

- ・結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業を活用した結婚支援情報リーフレット、市公式アプリ「伊達ナビ」結婚モードによる情報配信を活用した周知
- ・金融機関、不動産業者、引越し業者など民間事業者へチラシの配架依頼による周知
- ・婚姻届の届出用紙取得時又は届出時における窓口(市民課)でのチラシ配付による案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
		うわじまMIセンター登録者数	人	300 (令和5年)	384 (令和3年)
	お引き合わせ組数	組	100 (令和5年)	44 (令和3年)	
	成婚数	組	14 (令和5年)	14 (令和3年)	

参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.75 (平成29年度)
	婚姻件数	件	211 (令和3年度)	
	婚姻率		2.96 (令和3年度)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
		支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	90	—
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75	—	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	—	

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県HPでの情報配信や県公共施設、えひめ結婚支援センターでのチラシ、申請書配布について連携を依頼する。
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	金融機関、不動産業者、引越し業者など民間事業者へチラシの配架を依頼し協力を得ることで、幅広く対象世帯に対する情報提供に努める。

(注)
 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。